

貸借対照表

(平成 14 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	214,623,935	流動負債	270,287,005
現金・預金	74,139,064	営業未払金	93,182,679
営業未収金	77,841,935	一年内返済予定の長期借入金	32,175
未渡クーポン	4,425,523	未払金	16,377,003
有価証券	21,784,169	未払費用	9,236,365
短期貸付金	13,117,560	未払法人税等	79,627
棚卸資産	2,975,319	返品調整引当金	238,095
旅行前払金	8,425,971	旅行前受金	29,684,584
立替金	5,430,933	預り金	48,845,673
繰延税金資産	2,602,074	旅行券	70,481,927
その他の流動資産	4,039,860	その他の流動負債	2,128,873
貸倒引当金	158,478		
		固定負債	54,219,490
固定資産	180,943,524	長期借入金	179,166
有形固定資産	49,857,004	預り保証金	6,910,233
建物・構築物	23,134,156	従業員預り金	14,255,988
器具備品	5,113,485	長期預り金	22,670,121
土地	21,553,737	退職給付引当金	7,061,814
建設仮勘定	55,624	役員退職慰労引当金	530,166
無形固定資産	15,887,433	投資等損失引当金	2,612,000
権利金	724,920	負債合計	324,506,495
ソフトウェア	15,162,513	資本の部	
投資等	115,199,086	資本金	2,304,000
投資有価証券	59,226,319	法定準備金	357,400
子会社株式	14,999,150	利益準備金	357,400
長期貸付金	17,590,985	剰余金	64,106,194
差入保証金	19,771,030	任意積立金	62,655,905
長期前払費用	105,638	固定資産圧縮積立金	1,125,450
繰延税金資産	893,690	固定資産圧縮特別勘定積立金	74,041
その他の投資等	4,972,351	特別償却準備金	256,412
貸倒引当金	2,360,080	別途積立金	61,200,000
		当期末処分利益	1,450,289
		(うち当期利益)	(846,181)
		評価差額金	4,293,369
		資本合計	71,060,964
資産合計	395,567,459	負債・資本合計	395,567,459

損 益 計 算 書

自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		188,069,181
販売費及び一般管理費		189,549,886
営業損失		1,480,705
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	5,855,314	
為替差益	3,986,904	
雑収入	1,130,286	10,972,506
営業外費用		
支払利息	405,293	
旅行券代前受割引額	1,244,401	
退職給付会計基準変更時差異処理額	5,462,000	
雑支出	370,294	7,481,989
經常利益		2,009,811
特別損益の部		
特別利益		
過年度損益修正益	1,363,586	
投資有価証券売却益	2,037,216	
貸倒引当金戻入額	1,073,719	
その他	105,312	4,579,834
特別損失		
有形固定資産除却損	464,042	
有形固定資産売却損	478,885	
子会社株式評価損	79,349	
投資有価証券評価損	1,191,740	
投資等損失引当金繰入額	1,975,000	
損害賠償金	211,879	
その他	303,345	4,704,243
税引前当期利益		1,885,402
法人税、住民税及び事業税	233,170	
法人税等調整額	806,051	1,039,221
当期利益		846,181
前期繰越利益		604,108
当期末処分利益		1,450,289

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3. 棚卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物2~60年、構築物2~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金…販売図書等の返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(当初81,936,451千円)は、15年による均等額を費用処理し、営業外費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

投資等損失引当金…子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約および通貨オプション
ヘッジ対象・・・海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,958,261 千円	長期金銭債権	16,568,840 千円
短期金銭債務	13,245,597 千円	長期金銭債務	900,001 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,070,014 千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 775,082 千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、汎用コンピュータ設備等があります。

5. 主な外貨建資産

投資有価証券	11,442,297 千円 (85,808 千米ドル)
子会社株式	1,897,073 千円 (12,210 千米ドル)
	1,389,981 千円 (11,250 千豪ドル)

6. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

現先取引 (CP、公社債、金融債) 12,286,560 千円

7. 保証債務等の残高 5,617,387 千円

8. 商法第 290 条第 1 項 6 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 4,389,022 千円

9. 1 株当たりの当期利益 183 円 63 銭

【損益計算書注記】

1. 子会社との取引額

営業収益	27,254,519 千円
営業費用	48,117,450 千円
営業取引以外の取引額	1,345,347 千円

2. 過年度損益修正益 1,363,586 千円のうち 1,304,767 千円は、過年度の航空券等国内決済金の修正額であります。